

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,487,372	4,036,617	10,169,020
経常利益 (千円)	504,048	235,782	919,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	306,991	222,889	555,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	336,049	221,558	614,959
純資産額 (千円)	4,700,099	5,132,799	4,978,847
総資産額 (千円)	10,717,319	11,350,759	12,205,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.89	22.53	56.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	45.2	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,661	497,489	854,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,122	318,453	170,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,430	289,563	881,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,531,232	1,440,565	1,966,945

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.70	25.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・退職給付制度について

当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散しております。これに伴う経営成績及び財政状態に及ぼす影響については、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」の「注記事項」(追加情報)に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方、中国やアジア新興国の景気減速による輸出の落ち込み、設備投資の先送りなど、依然として先行きに不透明感が残る状況になっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起し、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は40億3千6百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益2億5千1百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益2億3千5百万円（前年同期比53.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益については厚生年金基金解散損失引当金戻入額の特別利益計上もあり2億2千2百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、消火栓ホースの旺盛な交換需要はあったものの、前年同期の売上に大きく寄与した大型ポンプ車などの資機材納入が減少し、売上高は15億9千万円（前年同期比27.6%減）、セグメント利益（営業利益）は4千8百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、P-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品が堅調に推移し、民間機向けゴム部品の納入が増加しました。一方、工業用品部門では石油業界における設備投資の縮小に伴ってタンクシールの販売が減少し、海外発電所向け絶縁ホースの販売についても大幅に減少しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は22億3百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は3億1千7百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、売上高は2億4千2百万円（前年同期比0.6%増）と順調に推移しましたが、第1四半期の笹塚商業施設リニューアル工事の際に発生した撤去工事をはじめとする修繕費の影響により、セグメント利益（営業利益）は2千6百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は73億2千8百万円（前連結会計年度末比9億2千2百万円減）となりました。主として、現金及び預金が5億2千6百万円、売上債権回収により受取手形及び売掛金が8億3千4百万円それぞれ減少した一方、たな卸資産が4億1千6百万円増加したことによるものです。また、固定資産は減価償却費を上回るリニューアル工事や更新設備投資など有形固定資産が増加し、40億2千2百万円（前連結会計年度末比6千7百万円増）となりました。

この結果、資産合計は113億5千万円（前連結会計年度末比8億5千5百万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は41億1千9百万円（前連結会計年度末比4億7千4百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が7億4千万円減少、短期借入金が6億9千万円増加したことによるものです。また、固定負債は長期借入金が2億3千7百万円減少、厚生年金基金解散損失引当金が1億2千3百万円減少し20億9千8百万円（前連結会計年度末比5億3千4百万円減）となりました。この結果、負債合計は62億1千7百万円（前連結会計年度末比10億9百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は51億3千2百万円（前連結会計年度末比1億5千3百万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千2百万円による増加、剰余金の処分4千9百万円による減少、自己株式の取得1千8百万円による減少が要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億2千6百万円減の14億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益3億5千9百万円、減価償却費9千3百万円、売上債権の減少額8億3千4百万円、などの資金増加要因に対し、仕入債務の減少額7億4千万円、たな卸資産の増加額4億1千6百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少額1億2千3百万円、法人税等の支払額1億9千4百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは4億9千7百万円の資金の減少（前年同期は3億8千2百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出3億9百万円などの資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億1千8百万円の資金の減少（前年同期は1億5千5百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金純増加額6億9千万円などの資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3億5千1百万円などの資金減少要因の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億8千9百万円の資金の増加（前年同期は8億6千万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8千5百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	1,208	11.94
岩崎哲也	東京都豊島区	1,120	11.07
梶原祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中村恵美子	東京都世田谷区	606	5.99
中村雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	358	3.54
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,187	61.14

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して算定しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式274,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,813,000	9,813	
単元未満株式	普通株式33,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式901株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	274,000		274,000	2.71
計		274,000		274,000	2.71

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,145	1,619,765
受取手形及び売掛金	3,861,465	3,026,807
商品及び製品	83,065	147,737
半製品	399,793	519,589
仕掛品	1,106,934	1,256,945
原材料及び貯蔵品	496,346	578,665
その他	173,464	194,347
貸倒引当金	16,298	15,375
流動資産合計	8,250,917	7,328,482
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,780,355	1,880,398
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	394,466	363,784
有形固定資産合計	3,479,033	3,548,395
無形固定資産	20,753	17,610
投資その他の資産		
投資有価証券	268,688	256,642
その他	186,776	199,867
貸倒引当金	238	238
投資その他の資産合計	455,225	456,270
固定資産合計	3,955,013	4,022,276
資産合計	12,205,930	11,350,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,719	1,168,856
短期借入金	605,000	1,295,000
1年内償還予定の社債	66,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	647,808	584,054
未払法人税等	207,654	93,794
賞与引当金	238,202	239,608
役員賞与引当金	68,000	36,000
その他	851,707	536,479
流動負債合計	4,594,090	4,119,793
固定負債		
社債	400,000	267,000
長期借入金	1,250,765	1,013,075
役員退職慰労引当金	209,216	221,640
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	101,667
退職給付に係る負債	300,318	244,258
資産除去債務	10,957	11,083
その他	236,478	239,442
固定負債合計	2,632,992	2,098,166
負債合計	7,227,083	6,217,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,247,839	4,421,222
自己株式	65,250	83,349
株主資本合計	4,974,019	5,129,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,171	71,467
退職給付に係る調整累計額	75,343	67,971
その他の包括利益累計額合計	4,827	3,496
純資産合計	4,978,847	5,132,799
負債純資産合計	12,205,930	11,350,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,487,372	4,036,617
売上原価	3,188,461	2,976,306
売上総利益	1,298,911	1,060,311
販売費及び一般管理費	785,828	809,215
営業利益	513,082	251,095
営業外収益		
受取利息	107	101
受取配当金	3,314	3,683
受取地代家賃	5,091	5,406
貸倒引当金戻入額	10,590	923
その他	6,621	3,540
営業外収益合計	25,724	13,654
営業外費用		
支払利息	26,144	22,521
社債利息	1,520	1,567
その他	7,093	4,878
営業外費用合計	34,757	28,967
経常利益	504,048	235,782
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	123,589
特別利益合計	-	123,589
特別損失		
固定資産除却損	462	41
特別損失合計	462	41
税金等調整前四半期純利益	503,586	359,330
法人税、住民税及び事業税	146,889	79,862
法人税等調整額	49,705	56,577
法人税等合計	196,594	136,440
四半期純利益	306,991	222,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	306,991	222,889

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	306,991	222,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,961	8,704
退職給付に係る調整額	9,095	7,372
その他の包括利益合計	29,057	1,331
四半期包括利益	336,049	221,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,049	221,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,586	359,330
減価償却費	79,828	93,281
のれん償却額	2,563	2,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,590	923
賞与引当金の増減額(は減少)	20,584	1,406
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,000	32,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,842	12,424
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	123,589
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,554	45,218
受取利息及び受取配当金	3,421	3,785
支払利息	27,664	24,088
固定資産除却損	462	41
売上債権の増減額(は増加)	2,185,587	834,658
たな卸資産の増減額(は増加)	332,899	416,797
仕入債務の増減額(は減少)	1,881,242	740,862
その他	105,572	247,310
小計	1,036,467	282,691
利息及び配当金の受取額	3,421	3,634
利息の支払額	27,664	24,088
法人税等の支払額	629,728	194,981
法人税等の還付額	166	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,661	497,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	146,202	309,492
投資有価証券の取得による支出	666	603
その他	8,254	8,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,122	318,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	33,000	33,000
短期借入金の純増減額(は減少)	660,000	690,000
長期借入れによる収入	340,000	50,000
長期借入金の返済による支出	431,416	351,444
自己株式の取得による支出	18,582	18,099
配当金の支払額	56,651	46,956
その他	780	936
財務活動によるキャッシュ・フロー	860,430	289,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632,891	526,379
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,123	1,966,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,531,232	1,440,565

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散となりました。その結果、同基金の解散に対する当社及び一部の連結子会社の負担相当額も不要となる見込みです。

一方、当社及び一部の連結子会社は、同基金の解散に伴い基金独自の上乗せ加算部分が消滅した従業員に対する補填を目的として、同基金解散前時点における加算部分相当の一部を負担するとともに、当年度末までに代替制度を導入することいたしました。

これに伴い、現時点で見積り可能な当社及び一部の連結子会社の当該一部負担部分に対する損失負担見込額と前連結会計年度末における厚生年金基金解散損失引当金残高225,256千円との差額123,589千円を、厚生年金基金解散損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	387,449千円	262,638千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	230,948千円	231,853千円
役員報酬	79,677 "	83,053 "
賞与引当金繰入額	77,752 "	77,442 "
役員賞与引当金繰入額	30,000 "	36,000 "
退職給付費用	32,825 "	27,429 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,842 "	12,592 "
減価償却費	4,712 "	5,329 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,710,432千円	1,619,765千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	179,200 "	179,200 "
現金及び現金同等物	1,531,232 "	1,440,565 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	59,695	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	49,506	5.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,197,249	2,048,905	241,217	4,487,372		4,487,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高		433	3,300	3,733	3,733	
計	2,197,249	2,049,338	244,517	4,491,105	3,733	4,487,372
セグメント利益	177,390	395,789	74,950	648,130	135,048	513,082

- (注) 1 セグメント利益の調整額 135,048千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,590,485	2,203,539	242,591	4,036,617		4,036,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,300	3,300	3,300	
計	1,590,485	2,203,539	245,891	4,039,917	3,300	4,036,617
セグメント利益	48,078	317,537	26,235	391,852	140,756	251,095

- (注) 1 セグメント利益の調整額 140,756千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.89円	22.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	306,991	222,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	306,991	222,889
普通株式の期中平均株式数(株)	9,939,653	9,891,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

藍監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】(追加情報)(厚生年金基金の解散)に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の「東部ゴム厚生年金基金」は、厚生労働大臣から平成27年10月5日付で特例解散申請を認可する旨通知を受け、同基金は同日付で解散した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。